

<ザ・コラム> ピケティ熱 アメリカが愛する「マルクス」

有田哲文（編集委員）

朝日新聞 2014年6月28日

（本文中の太字は引用者によります。）

その分厚い本は、ニューヨークの書店の目立つところに置かれていた。**フランスの経済学者トマ・ピケティ**が書いた『**21世紀の資本論**』である。「発売当初は1日で店から消えた。こんなに売れる経済学の本は、ここしばらく見たことがない」と店員は言う。ニューヨーク・タイムズ紙によると、5月にはハードカバー・ノンフィクション部門で3週連続1位になった。

マルクスの『資本論』を意識したような書名は、だてではない。米国と欧州の300年にわたる租税資料を丹念に調べた結果、**資本の集中と経済的な不平等が常に進んでいる**ことが分かったというのだ。**第2次世界大戦の後に労働者が豊かになり、社会が平等になったのは、戦争や大恐慌で富が失われ、金持ちへの課税も強まったという特殊要因があったからにすぎない。格差の拡大は資本主義の本質**であり、このままでは貧富の差が激しかった19世紀のような社会に戻るかもしれない、とまで言う。

となると、え、基本的にはマルクスが正しかつたってこと？（引用者注：マルクスが窮乏化理論※を唱えたことです。）ピケティが「現代のマルクス」と呼ばれる理由である。

※ 窮乏化理論⇒（クリックしてください）<http://note.masm.jp/%B5%E7%CB%B3%B2%BD%CD%FD%CF%CO/>

これがアメリカで受けている。

たしかに米国は貧富の差が激しい国だ。でも、それは「成功した者がたたえられる文化」として、ある種の誇りですらあったのではないか。社会主義も、ここでは主要政党として根付くことはなかった。

*

ピケティの本の読書会が開かれる。そう聞いて、シカゴの喫茶店をたずねた。

どうしてこんなに注目されるのか？ 主催者のコンピューター技術者アレックス・マックリースさん（26）に聞くと「いや、これだけじゃない。いまは不平等の本がたくさん出て、売れてるんだ」と言う。

「分裂」「貧富の差の時代」「不平等の代価」。そんな言葉をあしらったタイトルをあげながら、彼は「米国の経済学者の多くは不平等問題に冷淡だった。でも、これからたぶん変わってくるよ」と言う。

この日集まったのは、金融関係のエンジニア、ウォール街を取り囲む運動に関わった学生、神学者など。議論が始まると、不平等をめぐる話がどんどん広がった。

「2008年の金融危機って、ようするに巨大企業の詐欺的行為がもたらしたものじゃないか。でも大企業幹部は誰も刑務所に行っていない。おかしいよ

「シカゴの公立学校は、ひどい状態だ。貧しい地域は予算も少なく、いい先生が来ない。これが、不平等が続く背景にある」格差が大きくても、才能や努力に応じたものなら許せる。それはフェア（公正）だからだ。しかし、本当にそうか。米国の人たちにじわりと広がる疑念に、ピケティの書いた内容はぴたりと重なったようだ。

ピケティが具体的に問題とするのは二つだ。一つは、所得だけでなく、資産に存在する格差だ。その何が悪いって、親

から子への世襲を許してしまう。もう一つは教育だ。米名門大学ハーバードの学生の親の平均収入が米国全体の上位2%と同じだという例をあげ、格差の再生産を警告する。

日本はどうか。ピケティは、入手できたデータは不完全だとしつつも、他の先進国と同じように資産の集中が進んでいるようだと述べる。教育については彼に聞くまでもないだろう。子供を私立の中学に入れられる資力があるかどうかで差がつく。私たちはすでに、そんな社会にいる。

ピケティの主張はともかく、歴史データを積み重ねた研究成果には、米国でも多くの経済学者が脱帽している。経済学を中心であるこの国でどうして、という気もするが、歴史的な実証分析が弱いのだという。「名門大学で経済学の職を得ようと思ったら理論研究をつきつめる。それが近道なんだ」と、ある大学関係者から教えられた。ピケティは痛いところを突いたのだ。

しかし、不平等をどう是正するかという提案には甘さがある。金持ちであるほど税率が高くなる**累進課税を収入や資産に強める、金持ちが税金の安い外国に逃げないよう国際的に協調する**、というのだが、「そんなこと実現できるのか」という声が強い。当然だろう。現状はむしろ、税金の引き下げ競争ばかりが目立つのだ。

最近ピケティの勉強会を始めたというハーバード大学講師のリチャード・パーカーさんは「ピケティはこの本で、私たちが何をすべきかについて答えを出しているとは言えない」と語る。でも、それをマイナスとは捉えない。「みんなが考える問題として残された。1930年代にケインズが独自の理論を発表した時も、多くの人がそれを読み、政策実行につながる情報を集めた。同じようなことが今始まると思う」

*

経済は自然現象ではない。計画経済的なむちゃはできないが、人の手で修正できるところはある。おそらくそれが、新しい資本論からの最大のメッセージだ。

資本主義の総本山であるアメリカにとっては、蜂の一刺しである。影響が全身に及ぶのか、小さく腫れただけで終わるのか。もう少し時間がたたないと分からない。

でもこの毒、かなり強いと見た。